

ペイク、10億円増資 沖縄公庫が2億円出資



ペイクの古田代表（中央）に出資した沖縄公庫の新垣尚之新事業育成出資室長（左から2人目）＝12日、那覇市の同公庫

商品のバーコードから読み取り、情報を多言語変換するスマートフォンアプリと専用タブレット端末を開発したベンチャー「Payke（ペイク）」（那覇市、古田圭輔代表）は12日、第三者割当増資で10億円を調達したと発表した。増資は8月30日付で、調達資金を使って大阪事務所の開設やアジアでの広告展開などを

進める。資本金は1億1300万円から、6億1300万円となった。

10億円のうち2億円を沖縄振興開発金融公庫が、残りを外資系を含むベンチャーキャピタル4社が引き受けた。早ければ2021年度の株式上場を目指しているという。公庫の出資は、17年7月の1億1千万円に次いで2回目となる。

る。

古田代表は「10億円の増資は誇りであり、プレッシャーでもある。全国規模で展開する他社と同じ土俵に立つことができたので、後発ベンチャーの励みとなるよう結果を出したい」と話した。

調達資金の用途は大きく分けて三つ。まずは、12日付で設立した大阪オフィスなどの事業拡大に伴い、県内外の人材を新たに雇用。現在、インターンを含む従業員数は30人で、18年度中に最大45人、19年度までに70人にまで増やす。

また、国内でのペイク利用者が帰国後も商品を購入できるように新サービスを開発するほか、サービスを提供する専用タブレット端末を中国で増産する。

さらに、アジア圏を中心にフェイスブックやインスタグラム、雑誌、テレビなどで広告展開を進める。

公庫、ペイクに2億出資

訪日外国人向けのITサービスを提供するPayke（ペイク、那覇市、古田奎輔CEO）は15日までに、第三者割当増資を実施し5社から総額約10億円の資金を調達した。うち2億円は沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）が出資した。同社への出資は17年の1億1千万円に続き2度目。公庫によると、ベンチャー企業に一度に2億円を出資するのは過去最高という。

同社は商品バーコードにスマー

上場向け財務基盤強化

トフォンをかざすと商品情報が多言語で表示されるアプリ「Payke」を提供している。総ダウンロード数は8月現在で約70万人。利用者の98%は外国人で、アジアを中心に世界138カ国でダウンロードされている。

調達した資金を海外での広告や人材獲得、将来的な上場準備に向けた財務基盤強化などに充てる。今後、商品説明を見た利用者に関連性のある別の商品を勧める広告サービスなどを展開する予定という。

古田CEOは「地方で10億円の増資というのはなかなかない。これでやっと全国規模のベンチャーと同じ土俵に乗ることができた。これからさらに熾烈な闘いになる。気合を入れ直したい」と意気込んだ。



第三者割当増資により資金調達したPaykeの古田奎輔CEO（中央）と比嘉良寛CFO（右端）、花城昂平CTO（右から2人目）と、2億円を出資した沖縄振興開発金融公庫の新垣尚之新事業育成出資室長（左から2人目）、宮良東調査役（左端）12日、那覇市おもろまちの沖縄振興開発金融公庫